

平成 16 年 9 月期 第 1 四半期業績の概況（連結）

平成 16 年 1 月 21 日

上場会社名 ファイナンス・オール株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 8437

（ヘラクレス）

（URL <http://www.financeall.jp/>）

本社所在地都道府県 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役 COO 氏名 伊藤 雅仁

問合せ先責任者 役職名 取締役 CFO 氏名 城戸 博雅 （TEL：03-6229-0816）

1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 新規連結子会社 2 社

2 平成 16 年 9 月期第 1 四半期の業績概況（平成 15 年 10 月 1 日 ～ 平成 15 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月期第 1 四半期	2,611 39.6	147 187.1	142 229.7	70 —
15 年 9 月期第 1 四半期	1,871 —	51 —	43 —	△4 —
(参考)15 年 9 月期	7,577	297	241	64

	1 株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
16 年 9 月期第 1 四半期	417 68	385 96
15 年 9 月期第 1 四半期	△32 71	—
(参考)15 年 9 月期	451 83	425 84

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

2. 平成 15 年 9 月期から四半期決算を導入しているため、平成 15 年 9 月期第 1 四半期の対前年同四半期比増減率の記載を省略しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期第 1 四半期	13,151	3,508	26.7	20,782 74
15 年 9 月期第 1 四半期	14,020	2,541	18.1	17,847 00
(参考)15 年 9 月期	13,035	3,328	25.5	20,002 37

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月期第 1 四半期	824	△324	△379	1,557
15 年 9 月期第 1 四半期	1,731	△115	△1,787	972
(参考)15 年 9 月期	3,372	△185	△2,892	1,438

平成 15 年 12 月 22 日付をもちまして、1 株を 4 株にする株式分割をいたしました。なお、上記の平成 15 年 9 月期第 1 四半期及び平成 15 年 9 月期における 1 株当たり情報は、当該株式分割が平成 15 年 9 月期の期首に行われたものとして計算しております。

3 平成 16 年 9 月期の連結業績予想（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

現時点においては、平成 15 年 10 月 22 日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当第1四半期における当社グループは、積極的な営業活動とプロモーションにより顧客数・取引数を順調に伸ばすとともに、取引単価改善やプロモーションの効率性向上などにより利益率の向上を図りました。さらに当期は連結子会社を2社増加し新しい事業基盤を追加した結果、連結売上高 2,611 百万円（前年同期比 39.6%増）、連結営業利益 147 百万円（同 187.1%増）、連結経常利益 142 百万円（同 229.7%増）、連結純利益 70 百万円（前年同期は純損失 4 百万円）となりました。

当社グループの種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期から連結子会社となった、(株)テックタンク及びベリトランス(株)は、「その他の事業」のセグメントを構成しております。

当第1四半期（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）（単位：千円）

	ファイナンシャル・マーケット ブレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト 事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	301,161	2,095,872	214,438	2,611,473	—	2,611,473
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,500	1,133	26,557	33,191	(33,191)	—
計	306,661	2,097,006	240,996	2,644,664	(33,191)	2,611,473
営業費用	222,371	2,009,986	204,679	2,437,037	27,241	2,464,278
営業利益	84,290	87,019	36,317	207,627	(60,432)	147,195

前第1四半期（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）（単位：千円）

	ファイナンシャル・マーケット ブレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト 事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	211,608	1,652,287	7,191	1,871,087	—	1,871,087
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,641	433	—	2,074	(2,074)	—
計	213,249	1,652,721	7,191	1,873,162	(2,074)	1,871,087
営業費用	167,508	1,622,785	7,731	1,798,024	21,801	1,819,826
営業利益又は営業損失	45,740	29,936	△539	75,137	(23,875)	51,261

（参考）前連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）（単位：千円）

	ファイナンシャル・マーケット ブレイス事業	ファイナンシャル・プロダクト 事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,099,760	6,429,767	48,048	7,577,577	—	7,577,577
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,974	6,407	4,000	13,381	(13,381)	—
計	1,102,734	6,436,175	52,048	7,590,959	(13,381)	7,577,577
営業費用	778,113	6,349,282	38,133	7,165,530	114,627	7,280,157
営業利益	324,620	86,892	13,915	425,428	(128,008)	297,420

【ファイナンシャル・マーケットブレイス事業】

当セグメントでは、ブロードバンド利用者の増加を背景に顧客チャネルの拡大に注力し集客力を強化したことが功を奏し、インズウェブ事業部、イー・ローン事業部ともに順調に保険見積件数、ローン仮申し込み件数を増加させることが出来ました。

インズウェブ事業部ではA I U保険会社、安田ライフダイレクト損害保険㈱、エース損害保険㈱など保険会社の新規参加による商品ラインアップの拡充に加え、サイトへの登録会員（約15万人）へのメール広告の販売を本格的にスタートさせました。

イー・ローン事業部では既存のヤフー、msnに続き、当四半期はインフォシークへのコンテンツ提供を開始し、大手ポータルへのローンコンテンツ提供では圧倒的な優位性を発揮するとともに、これらポータルサイト経由の集客力強化を図りました。また、プロモーションにおいてインズウェブ事業部のノウハウを生かしアフィリエイト・プログラムなどを新たに導入し成果を上げるとともに、各金融機関との取引単価の改善にも注力いたしました。

これらの結果、当第1四半期における当セグメントの売上高は301百万円（前年同期比42.3%増）、営業利益は84百万円（同84.3%増）となりました。

【ファイナンシャル・プロダクト事業】

当セグメントでは、グッドローン㈱が金利優遇などのキャンペーンを行ったことなどから順調に取扱実行件数を伸ばしたうえ、融資実行額残高も堅調に積み上がりサービシングフィー（元利金の回収代行手数料）が増加したことで、前年同期に比べ売上高、利益ともに大きく改善しました。ウェブリース㈱は引続き堅調に推移しているヤフーBBのADSL案件に加え、ケーブルTVなどのブロードバンドコンテンツ向け案件等の取扱額を順調に伸ばしております。

これらの結果、当第1四半期における当セグメントの売上高は2,095百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は87百万円（同190.7%増）となりました。

【その他の事業】

当セグメントでは、ファイナンス・オール・サービス㈱の保険代理店収入が安定的に推移したことに加え、㈱テックタンク、ペリトランス㈱が子会社として加わったことが主因となり、前年同期に比べ売上高、利益ともに大きく伸びております。

これらの結果、当第1四半期における当セグメントの売上高は214百万円（前年同期比2,882.0%増）、営業利益は36百万円（前年同期は0百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は115百万円増加し13,151百万円、株主資本は180百万円増加し3,508百万円となりました。また、株主資本比率は1.2%上昇し26.7%、1株当たり株主資本は780円37銭増加し20,782円74銭となりました。

当第1四半期の連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し1,557百万円となりました。各部門別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ906百万円減少し824百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益は141百万円と前年同期比98百万円増加したものの、連結子会社ウェブリース㈱における賃貸資産（リース資産）の新規取得が順調であったため、かかる現金支出が増加し同資産の取得額（新規取得の場合はマイナス要因、純額にて表示）が746百万円減少したこと、および、前年同期はリース・シンジケーション組成の際に発生した一時的な立替金の回収による現金収入（約500百万円）がありましたが、当四半期において同様の立替金の発生・回収はなく、結果として当四半期における立替金の増減額が大幅に減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

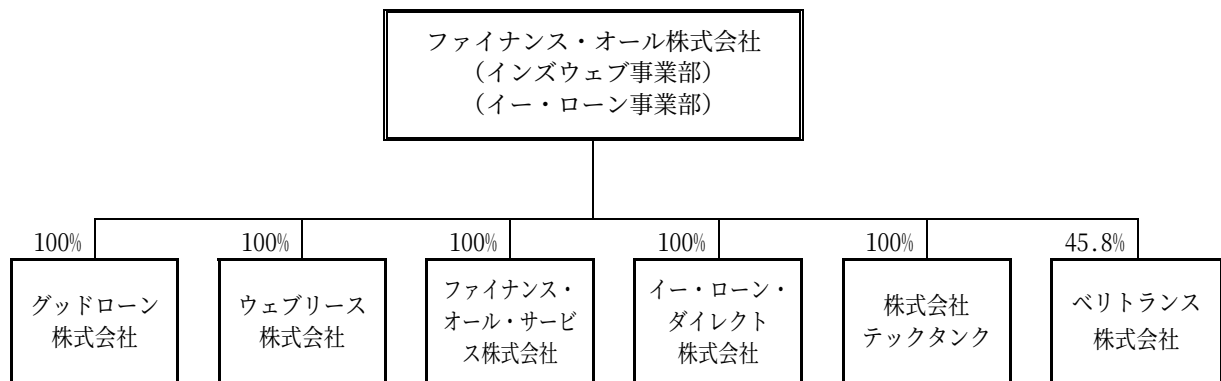
当四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 209 百万円減少し△324 百万円となりました。この主な要因は、当四半期において㈱テックタンク、ベリトランス㈱の 2 社を傘下に置いたため、これら子会社株式の取得にともなう現金支出 164 百万円が発生したことによるものであります。なお、当該株式の取得による支出 164 百万円は、取得に伴う支出額から新規連結子会社の現金及び現金同等物の額を控除しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,407 百万円増加し△379 百万円となりました。この主な要因は、連結子会社ウェブリース㈱の賃貸資産（リース資産）の新規取得が順調であったため、前年同期に比べ短期借入金の純増減額が 900 百万円増加し△300 百万円に留まったことによるものです。

2. 企業集団の状況

当第 1 四半期において、連結子会社 2 社を新たに当社グループに加えました。この結果、新規連結子会社を含む当社グループの組織形態及び当社グループのセグメントを構成する会社名等は以下のとおりとなっております。



セグメント名	セグメントに属する会社名、事業部名
ファイナンシャル・マーケットプレイス事業	インズウェブ事業部 イー・ローン事業部
ファイナンシャル・プロダクト事業	グッドローン株式会社 ウェブリース株式会社
その他の事業	イー・ローン・ダイレクト株式会社 ファイナンス・オール・サービス株式会社 株式会社テックタンク ベリトランス株式会社

新規連結子会社 2 社について

① 株式会社テックタンク

平成 15 年 10 月 22 日開催の当社取締役会において、既に当社が発行済株式の 14.0%を保有していたソフトバンク・ファイナンスグループのシステムサービス会社である㈱テックタンクを 100%子会社化することを決議し、同年 10 月 31 日に同社株式の追加取得を実施いたしました。

当社グループは、㈱テックタンクの ITソリューションを従来から随所において活用しており、同社を子会社化しシステム運営を当社グループ内で行うことで、より利便性の高いサービスの提供や新商品の開発に向けたシステム構築を一層機動的に行うとともに、既存システムにおけるセキュリティの強化、メンテナンス・コストの削減

等、様々な面でシステム関連業務の効率化を図ることを目的としております。また、当社グループは、提携先として数多くの金融機関とのネットワークを有しており、これらのネットワークを活用することにより、(株)テックタンクが提供する I T ソリューションサービスの主力商品であるアカウントアグリゲーションサービス（※）ソフト「Money Look」の拡販を促すことで、同事業の拡大、ひいては当社連結業績の向上を図ることを目的としております。

※アカウントアグリゲーションサービス＝利用する金融機関のそれぞれの口座情報を P C 上で一つの画面に統合するサービス

② ベリトランス株式会社

平成 15 年 12 月 16 日開催の当社取締役会において、ベリトランス(株)の発行済株式の 45.8%を同社の親会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)より取得することを決議し、同年 12 月 18 日に同社株式の取得を実施し、同社を当社の連結子会社としました。

ベリトランス(株)〔旧社名：サイバーキャッシュ(株)〕は、日本における電子決済サービスの草分け的な存在として平成 9 年に設立され、オンライン上の通信販売やモバイルコマース、ブロードバンドコンテンツの販売に取り組む 1,000 社以上の E C（電子商取引）事業者向けに、クレジットカードを利用した代金回収を行う際に必要となる、様々な決済ソリューションを提供する事業を展開しております。

同社では、クレジット決済を安全にかつ自動的に処理するためのシステムの提供とサポートを行う決済処理代行サービス「BuySmart®」シリーズや、クレジットカード各社との加盟店契約を一括代行する「クレジットオールインワン」といったサービスの提供を通じて E C の活性化を促進しており、また同社のブロードバンド・サービス事業部において、ブロードバンド関連ビジネスにおける課金・決済並びに各種のファイナンスサービスのワンストップでの提供を手掛けるなど、通信インフラの整備に伴い更なる発展が見込まれる E C 業界の動向に応じた機動的な収益基盤の拡充を図っております。

インターネットをはじめとする I T 技術の積極活用等を通じ、より利便性の高い金融サービスを提供し「金融イノベーター」を標榜する当社グループにとって、ベリトランス(株)が提供する E C（電子商取引）店舗・モールを主体としたオンライン決済サービスは、当社グループの事業戦略上、特に法人向け金融サービスのビジネスラインを拡充させる意味で重要な位置付けにあります。特に、同社がこれまで築き上げてきたネット関連事業者を中心とした顧客基盤は、当社グループのウェブリース(株)のリース対象顧客としても有望であり、さらに、クレジット会社等との強固なリレーションは、当社のイー・ローン事業部との協業や、当社グループの(株)テックタンクが提供する口座管理サービス「Money Look」の拡販、機能拡充に寄与するなどシナジー効果も大いに期待できるものと確信しております。

3. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前年第1四半期末 (平成14年12月31日)		当第1四半期末 (平成15年12月31日)		対前年同期比		(参 考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				
I 流動資産								
1. 現金及び預金	972,057		1,454,720				1,438,239	
2. 売掛金	181,833		410,011				329,613	
3. 割賦債権	448,680		162,041				194,396	
4. 有価証券	—		103,195				—	
5. その他	83,498		482,556				238,153	
貸倒引当金	△2,891		△6,189				△2,020	
流動資産合計	1,683,178	12.0	2,606,334	19.8	923,156	54.8	2,198,382	16.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 賃貸資産 ※2	10,838,211		8,740,296				9,386,593	
(2) その他	60,697		102,241				66,528	
計	10,898,908	77.7	8,842,537	67.3	△2,056,370	△18.9	9,453,122	72.5
2. 無形固定資産								
(1) 賃貸資産 ※2	694,304		662,018				621,076	
(2) ソフトウェア	632,779		659,171				550,411	
(3) その他	5,559		143,630				5,997	
計	1,332,643	9.5	1,464,820	11.1	132,177	9.9	1,177,485	9.1
3. 投資その他の資産	103,727	0.8	207,462	1.6	103,735	100.0	184,542	1.4
固定資産合計	12,335,279	88.0	10,514,821	80.0	△1,820,457	△14.8	10,815,149	83.0
III 繰延資産	1,746	0.0	29,927	0.2	28,181	—	22,116	0.2
資産合計	14,020,203	100.0	13,151,083	100.0	△869,120	△6.2	13,035,648	100.0

(単位：千円)

区 分	前年第1四半期末 (平成14年12月31日)		当第1四半期末 (平成15年12月31日)		対前年同期比		(参 考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	546,071		336,532				372,438	
2. 短期借入金	4,310,000		7,830,000				8,130,000	
3. その他	599,420		983,584				814,084	
流動負債合計	5,455,492	38.9	9,150,117	69.6	3,694,624	67.7	9,316,522	71.5
II 固定負債								
1. 長期借入金	5,942,500		152,500				310,000	
2. その他	81,083		3,641				81,050	
固定負債合計	6,023,583	43.0	156,141	1.2	△5,867,442	△97.4	391,050	3.0
負債合計	11,479,076	81.9	9,306,259	70.8	△2,172,817	△18.9	9,707,573	74.5
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	336,136	2.5	336,136	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	1,112,000	7.9	1,421,528	10.8	309,528	27.8	1,367,000	10.5
II 資本剰余金	1,368,000	9.8	1,886,218	14.4	518,218	37.9	1,830,600	14.0
III 利益剰余金	61,127	0.4	200,940	1.5	139,813	228.7	130,474	1.0
資本合計	2,541,127	18.1	3,508,687	26.7	967,560	38.1	3,328,074	25.5
負債、少数株主持分及び資本合計	14,020,203	100.0	13,151,083	100.0	△869,120	△6.2	13,035,648	100.0

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前年第1四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)		当第1四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)		対前年同期比		(参 考) 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
I 売上高	1,871,087	100.0	2,611,473	100.0	740,386	39.6	7,577,577	100.0
II 売上原価	1,500,152	80.2	1,949,722	74.7	449,570	30.0	5,762,210	76.0
売上総利益	370,934	19.8	661,750	25.3	290,816	78.4	1,815,367	24.0
III 販売費及び一般管理費 ※1	319,673	17.1	514,555	19.7	194,882	61.0	1,517,947	20.1
営業利益	51,261	2.7	147,195	5.6	95,933	187.1	297,420	3.9
IV 営業外収益								
1. 受取利息	43		337				49	
2. 消費税等免税益	1,235		239				3,509	
3. その他	1,244		134				9,440	
計	2,523	0.1	711	0.0	△1,811	△71.8	12,999	0.2
V 営業外費用								
1. 支払利息	9,959		2,104				26,582	
2. 新株発行費償却	737		3,635				12,406	
3. 公開関連費用	—		—				20,711	
4. その他	—		107				8,815	
計	10,697	0.5	5,847	0.2	△4,849	△45.3	68,515	0.9
経常利益	43,087	2.3	142,059	5.4	98,972	229.7	241,903	3.2
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	—		—				620	
2. 新株引受権戻入益	—		—				2,454	
計	—	—	—	—	—	—	3,074	0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損 ※2	—	—	175	0.0	175	—	5,535	0.0
税金等調整前四半期(当期)純利益	43,087	2.3	141,883	5.4	98,796	229.3	239,443	3.2
法人税、住民税及び事業税	46,471		47,014				179,558	
法人税等調整額	1,272		7,956				△4,805	
少数株主利益	—		16,447				—	
四半期(当期)純利益又は四半期純損失	△4,656	△0.2	70,466	2.7	75,123	—	64,690	0.9

(3) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

	前年第1四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)		当第1四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)		対前年 同期比	(参 考) 前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
区 分	金 額		金 額		増減額	金 額	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高		1,368,000		1,830,600			1,368,000
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行	—	—		55,618		462,600	462,600
III 資本剰余金期末残高		1,368,000		1,886,218	518,218		1,830,600
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高		65,784		130,474	64,690		65,784
II 利益剰余金増加高							
1. 四半期(当期)純利益	—	—	70,466	70,466	70,466	64,690	64,690
III 利益剰余金減少高							
1. 四半期純損失	4,656	4,656	—	—	△4,656	—	—
IV 利益剰余金期末残高		61,127		200,940	139,813		130,474

(4) 第1四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年第1四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	当第1四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	対前年 同期比	(参 考) 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
区 分	金 額	金 額	増減額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	43,087	141,883		239,443
減価償却費	839,762	910,472		3,443,298
賃貸資産処分原価	276,936	558,862		566,182
繰延資産償却額	737	3,635		12,406
受取利息	△43	△337		△49
資金原価及び支払利息	58,904	51,378		214,187
固定資産除却損	—	175		5,535
売上債権の減少額	81,424	45,361		171,958
賃貸資産の取得額	△82,081	△828,658		△1,440,955
仕入債務の増減額(減少：△)	16,485	△4,603		△4,379
立替金の増減額(増加：△)	519,698	△9,135		525,373
その他	74,533	79,165		17,573
小計	1,829,445	948,199	△881,245	3,750,575
利息の受取額	43	337		53
利息の支払額	△55,683	△49,476		△225,147
法人税等の支払額	△42,524	△74,576		△153,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,280	824,484	△906,795	3,372,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△5,745	△3,299		△36,885
無形固定資産の取得による支出	△110,117	△56,741		△170,525
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	—	△164,942		—
その他	—	△100,000		21,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,862	△324,983	△209,121	△185,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：△)	△1,200,000	△300,000		4,340,000
長期借入金の返済による支出	△587,500	△157,500		△7,940,000
株式の発行による収入	—	77,675		707,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,787,500	△379,824	1,407,675	△2,892,363
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△172,081	119,675	291,757	294,100
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,144,139	1,438,239	294,100	1,144,139
VI 現金及び現金同等物の期末残高	972,057	1,557,915	585,858	1,438,239

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

四半期連結財務諸表は、企業会計審議会により公表された中間連結財務諸表作成基準に準じて作成しております。

項 目	前年第1四半期 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	当第1四半期 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社6社はすべて連結の範囲に含めております。 連結会社名 インズウェブ(株) イー・ローン(株) グッドローン(株) インズエージェンシー(株) ウェブリース(株) イー・ローン・ダイレクト(株)	(1) 連結子会社の数 6社 連結会社名 グッドローン(株) ファイナンス・オール・サービス(株) (旧社名：インズエージェンシー(株)) ウェブリース(株) イー・ローン・ダイレクト(株) (株)テックタンク ベリトランス(株) なお、前年第1四半期において連結子会社でありましたインズウェブ(株)及びイー・ローン(株)は、前連結会計年度の平成15年2月28日に当社と合併しております。 また、(株)テックタンク及びベリトランス(株)については、当第1四半期中の株式取得により、連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の名称等 (有)バイスマート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)バイスマート)は、四半期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社のうち、イー・ローン(株)、グッドローン(株)、ウェブリース(株)及びイー・ローン・ダイレクト(株)の第1四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、グッドローン(株)、ウェブリース(株)、イー・ローン・ダイレクト(株)、(株)テックタンク及びベリトランス(株)の第1四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項 目	前年第1四半期 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	当第1四半期 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産は、定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 5～15年 無形固定資産 賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。 その他の無形固定資産は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	前年第1四半期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	当第1四半期 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 新株発行費 商法規定による3年間均等償却 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左 消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前年第1四半期末 (平成14年12月31日)	当第1四半期末 (平成15年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,820,742千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,401,655千円です。
※2 賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。	※2 同 左

(四半期連結損益計算書関係)

前年第四半期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	当第1四半期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 従業員給与及び従業員賞与 73,329 広告宣伝費 93,229 減価償却費 50,717 業務委託費 28,817	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 従業員給与及び従業員賞与 136,026 広告宣伝費 148,708 減価償却費 72,244 業務委託費 42,265
※2 —	※2 固定資産除却損は、器具備品の除却によるものであります。

(四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年第四半期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	当第1四半期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) (単位：千円) 現金及び預金勘定 972,057 現金及び現金同等物 972,057	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (単位：千円) 現金及び預金勘定 1,454,720 有価証券勘定 103,195 現金及び現金同等物 1,557,915